

第 66 号議案

令和 6 年 度

亀岡市下水道事業会計補正予算（第 3 号）

令和6年度亀岡市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和6年度亀岡市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和6年度亀岡市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
	千円	千円	千円
第1款 下水道事業収益	3,144,900	△ 4,024	3,140,876
第2項 営業外収益	1,357,748	△ 4,024	1,353,724
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 下水道事業費用	3,016,040	△ 44,594	2,971,446
第1項 営業費用	2,686,420	△ 33,645	2,652,775
第2項 営業外費用	319,620	△ 10,949	308,671

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,026,325千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,187千円、減債積立金 278,399千円及び損益勘定留保資金 705,739千円で補てん及び措置するものとする。）。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
	千円	千円	千円
第1款 資本的収入	1,510,600	△ 139,091	1,371,509
第1項 企業債	806,600	△ 72,700	733,900
第3項 国庫支出金	382,200	△ 66,391	315,809
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	2,536,964	△ 139,130	2,397,834
第1項 建設改良費	1,090,438	△ 135,284	955,154
第2項 企業債償還金	1,345,864	△ 3,981	1,341,883
第3項 積立金	100,012	135	100,147

(企 業 債)

第4条 予算第6条に定めた起債の限度額を、次のとおり改める。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	890,200千円 (ただし、発行 価格が額面金額 を下まわるとき は、その発行価 格差減額をうめ るため必要な金 額をこれに加算 した額)	(1)普通貸借 (2)証券発行 (3)本債にかわ る短期債を 起こすこと ができる。	(ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金等に ついて、利率 見直しを行っ た後において は、当該見直 し後の利率)	政府資金につい ては、その融資 条件により、銀 行その他の場合 にはその債権者 と協定するもの による。ただ し、市財政の都 合により据置期 間及び償還期限 を短縮し、又は 繰上償還若しく は低利に借換え することができる。	817,500千円 (ただし、発行 価格が額面金額 を下まわるとき は、その発行価 格差減額をうめ るため必要な金 額をこれに加算 した額)	(1)普通貸借 (2)証券発行 (3)本債にかわ る短期債を 起こすこと ができる。	(ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金等に ついて、利率 見直しを行っ た後において は、当該見直 し後の利率)	政府資金につい ては、その融資 条件により、銀 行その他の場合 にはその債権者 と協定するもの による。ただ し、市財政の都 合により据置期 間及び償還期限 を短縮し、又は 繰上償還若しく は低利に借換え することができる。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第10条に定めた補助を受ける金額「631,823千円」を「631,335千円」に改める。

令和7年3月5日提出

亀岡市長 桂 川 孝 裕

令和6年度亀岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			3,144,900 ^{千円}	△ 4,024 ^{千円}	3,140,876 ^{千円}	
	2 営業外収益		1,357,748	△ 4,024	1,353,724	
		1 受取利息及び配当金	99	135	234	
		2 国庫補助金	350	△ 284	66	
		3 府補助金	500	△ 387	113	
		4 他会計補助金	631,823	△ 488	631,335	
		6 雑収益	15,616	△ 3,000	12,616	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			3,016,040 ^{千円}	△ 44,594 ^{千円}	2,971,446 ^{千円}	
	1 営 業 費 用		2,686,420	△ 33,645	2,652,775	
		3 処 理 場 費	761,846	△ 19,000	742,846	
		5 総 係 費	103,880	△ 1,159	102,721	
		6 減 価 償 却 費	1,552,437	△ 14,106	1,538,331	
		7 資 産 減 耗 費	549	620	1,169	
	2 営 業 外 費 用		319,620	△ 10,949	308,671	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	250,641	△ 10,949	239,692	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			1,510,600 ^{千円}	△ 139,091 ^{千円}	1,371,509 ^{千円}	
	1 企 業 債		806,600	△ 72,700	733,900	
		1 企 業 債	806,600	△ 72,700	733,900	
	3 国 庫 支 出 金		382,200	△ 66,391	315,809	
		1 国 庫 補 助 金	382,200	△ 66,391	315,809	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			2,536,964 ^{千円}	△ 139,130 ^{千円}	2,397,834 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		1,090,438	△ 135,284	955,154	
		2 管 渠 布 設 費	608,481	△ 112,284	496,197	
		3 処 理 場 建 設 費 改 良 費	419,000	△ 23,000	396,000	
	2 企 業 債 償 還 金		1,345,864	△ 3,981	1,341,883	
		1 企 業 債 償 還 金	1,345,864	△ 3,981	1,341,883	
	3 積 立 金		100,012	135	100,147	
		1 積 立 金	100,012	135	100,147	

令和6年度亀岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	155,824
減価償却費	1,538,331
固定資産除却費	1,169
引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,274
長期前受金戻入額	△ 709,360
受取利息及び配当金	△ 234
支払利息	239,692
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,474
未払金の増減額 (△は減少)	△ 122,166
預り金の増減額 (△は減少)	△ 19
小計	1,083,489
利息及び配当金の受取額	234
利息の支払額	△ 239,692
業務活動によるキャッシュ・フロー	844,031

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,847,641
補助金による収入	401,554
負担金等による収入	5,410
基金の積立てによる支出	△ 100,147

預託金による支出	<u>△ 650</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,541,474
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,098,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,307,644
その他企業債による収入	83,600
その他企業債の償還による支出	△ 34,239
他会計からの出資による収入	<u>316,355</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,272
資金増加額（又は減少額）	△ 541,171
資金期首残高	<u>1,868,670</u>
資金期末残高	1,327,499

令和6年度亀岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部				
		千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			1,994,843	
ロ 建 物	2,049,153			
減価償却累計額	<u>△ 1,177,422</u>	871,731		
ハ 構 築 物	60,768,127			
減価償却累計額	<u>△ 26,440,282</u>	34,327,845		
ニ 機 械 及 び 装 置	12,866,697			
減価償却累計額	<u>△ 8,540,230</u>	4,326,467		
ホ 車 両 運 搬 具	4,935			
減価償却累計額	<u>△ 3,227</u>	1,708		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	44,574			
減価償却累計額	<u>△ 38,566</u>	6,008		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>702,035</u>		
有形固定資産合計			42,230,637	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>1,335</u>		
無形固定資産合計			1,335	
(3) 投 資 そ の 他 資 産				

イ 出 資 金	3,000		
ロ 基 金	300,155		
ハ 預 託 金	<u>4,150</u>		
投資その他資産合計		<u>307,305</u>	
固 定 資 産 合 計			42,539,277
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,327,499	
(2) 未 収 金	243,293		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 14,323</u>	<u>228,970</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,556,469</u>
資 産 合 計			<u><u>44,095,746</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,014,124			
ロ そ の 他 企 業 債	<u>372,843</u>			
企 業 債 合 計		13,386,967		
(2) 他 会 計 借 入 金		22,800		
(3) 引 当 金		<u>148,781</u>		
固 定 負 債 合 計				13,558,548
4 流 動 負 債				
(1) 一 時 借 入 金			0	

	千円	千円	千円	千円
(2) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	1,232,112			
ロ その他 企 業 債	<u>37,865</u>			
企 業 債 合 計		1,269,977		
(3) 未 払 金		231,569		
(4) 引 当 金		12,951		
(5) 預 り 保 証 金		<u>100</u>		
流 動 負 債 合 計			1,514,597	
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金		33,941,116		
収 益 化 累 計 額		<u>△ 16,886,967</u>		
繰 延 収 益 合 計			<u>17,054,149</u>	
負 債 合 計			32,127,294	

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金		<u>8,443,067</u>		
資 本 金 合 計			8,443,067	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金		3,091,162		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>434,223</u>			

利 益 剩 余 金 合 計	<u>434,223</u>	
剩 余 金 合 計		<u>3,525,385</u>
資 本 合 計		<u>11,968,452</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>44,095,746</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50 年
----	---------

構築物	50 年
-----	------

機械及び装置	15～20 年
--------	---------

車両運搬具	4～ 6 年
-------	--------

工具、器具及び備品	5～15 年
-----------	--------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は10,617,672千円である。

2 引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として3,277千円を支給するため、退職給付引当金3,277千円を取り崩す。

（2）賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として32,246千円を支給するため、賞与引当金10,818千円を取り崩す。

（3）法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,313千円を支出するため、法定福利費引当金2,130千円を取り崩す。

（4）貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権3,790千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金3,790千円を取り崩す。

科	目	別	内	訳	書
---	---	---	---	---	---

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 下水道事業 収 益				3,144,900 ^{千円}	△ 4,024 ^{千円}	3,140,876 ^{千円}	
	2 営業外収益			1,357,748	△ 4,024	1,353,724	
	1 受取利息 及び配当金			99	135	234	
			2 基金利息	12	135	147	基金利息増
	2 国庫補助金			350	△ 284	66	
			1 国庫補助金	350	△ 284	66	下水道事業国庫補助金減
	3 府補助金			500	△ 387	113	
			1 府補助金	500	△ 387	113	雨水貯留施設設置事業費補助金減
	4 他会計補助金			631,823	△ 488	631,335	
			1 他会計補助金	631,823	△ 488	631,335	一般会計補助金減
	6 雑 収 益			15,616	△ 3,000	12,616	
			2 不用品売却収益	3,000	△ 3,000	0	不用品売却代金減

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 下水道事業費				3,016,040 ^{千円}	△ 44,594 ^{千円}	2,971,446 ^{千円}	
	1 営業費用			2,686,420	△ 33,645	2,652,775	
		3 処理場費		761,846	△ 19,000	742,846	
			15 動力費	152,170	△ 19,000	133,170	電力料減
		5 総 係 費		103,880	△ 1,159	102,721	
			22 補助交付金	1,500	△ 1,159	341	雨水貯留施設設置事業費補助金減
		6 減価償却費		1,552,437	△ 14,106	1,538,331	
			1 有形固定資産減価償却費	1,552,437	△ 14,106	1,538,331	有形固定資産減価償却費減
		7 資産減耗費		549	620	1,169	
			1 固定資産除却費	549	620	1,169	固定資産除却費増
	2 営業外費用			319,620	△ 10,949	308,671	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		250,641	△ 10,949	239,692	
			1 企業債利息	250,641	△ 10,949	239,692	企業債利息減

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資本的収入				1,510,600 ^{千円}	△ 139,091 ^{千円}	1,371,509 ^{千円}	
	1 企 業 債			806,600	△ 72,700	733,900	
		1 企 業 債		806,600	△ 72,700	733,900	
			1 企 業 債	806,600	△ 72,700	733,900	下水道事業債減
	3 国庫支出金			382,200	△ 66,391	315,809	
		1 国庫補助金		382,200	△ 66,391	315,809	
			1 下水道事業 国庫補助金	382,200	△ 66,391	315,809	下水道事業国庫補助金減

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資本的支出				2,536,964 ^{千円}	△ 139,130 ^{千円}	2,397,834 ^{千円}	
	1 建設改良費			1,090,438	△ 135,284	955,154	
		2 管渠布設費		608,481	△ 112,284	496,197	
			1 委託料	67,837	△ 10,284	57,553	管路点検調査業務委託料精算見込みによる減
			4 工事請負費	406,969	△ 102,000	304,969	公共下水道統合布設工事費精算見込みによる減
		3 処理場建設改良費		419,000	△ 23,000	396,000	
			1 委託料	419,000	△ 23,000	396,000	浄化センター改築工事委託料等減
	2 企業債償還金			1,345,864	△ 3,981	1,341,883	
		1 企業債償還金		1,345,864	△ 3,981	1,341,883	
			1 企業債償還金	1,345,864	△ 3,981	1,341,883	企業債償還金減
	3 積立金			100,012	135	100,147	
		1 積立金		100,012	135	100,147	
			1 基金積立金	100,012	135	100,147	基金積立金増